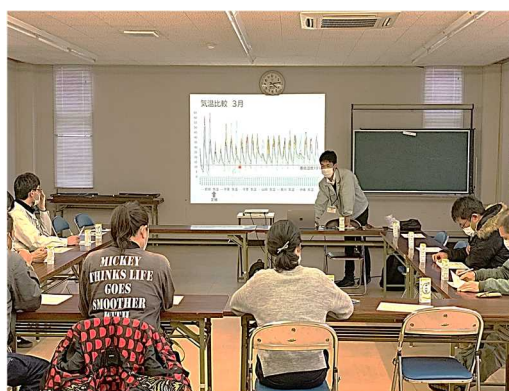


令和3年度 大津・南部地域 普及活動実績集



滋賀県大津・南部農業農村振興事務所農産普及課
(大津・南部農業普及指導センター)
令和4年(2022年)3月

※本実績集は当課のホームページでご覧になれます。

<http://www.pref.shiga.jp/kusatsu-pbo/nogyo/index.html>



■表紙写真紹介■

～日頃の普及指導員の活動の一端を紹介しています～

【左上写真】(p.18)

『リンドウの出荷前目合わせ会』

【右上写真】(p.16)

『モリヤマメロン部会研修会』

【左下写真】(p.23)

『栗東市チャレンジ農業塾
ブドウコース研修会』

【右下写真】(p.12)

『大区画ほ場排水対策研修会』

はじめに

令和3年4月1日、「持続的で生産性の高い滋賀の農業推進条例」（しがの農業みらい条例）が施行され、滋賀県農業の健全な発展のため、全ての農業者が意欲と誇りを持って農業を営むことができる環境づくりに向かって進んでいくことが定められました。

近年、農業就業人口の大幅な減少、米価の低迷、気候変動・災害の発生など、農業・農村をとりまく状況は大きく変化しており、今、農業現場では「大きな変革」が求められています。このような中、進歩が目覚ましいICT等やスマート農機を農業経営に導入し、省力化や高品質生産の実現にチャレンジする担い手も出てきました。

これらの状況を踏まえ、当課では「滋賀県協同農業普及事業の実施に関する方針」のもと、今年度、新たな「大津・南部普及指導基本計画」を策定し、今後5年間の地域農業の目指すべき姿と活動方針を明らかにするとともに、①「担い手の育成と経営の強化」、②「産地の育成と販売力の強化」、③「持続可能で魅力ある農業・農村の振興」を3つの柱に、普及指導活動に取り組んできました。

具体的には、ICT等を活用した栽培技術支援から、新規就農者支援、担い手への経営力強化支援、産地づくり支援、集落での話し合いの促進などに取り組みました。

「コロナ禍」で、リモートの活用やソーシャルディスタンスに配慮した会議開催等の工夫を取り入れた一方、集落や生産組合等での話し合いが予定どおりできないこともありました。

この実績集は、活動途中のものも多くありますが、当課の1年間の普及指導活動の成果をまとめたものです。これら活動は、農業者や関係機関の方々との連携、信頼関係がなくては成し得ないものです。関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

今後も、都市近郊である大津・南部地域の特性を活かし、時代の要請と地域のニーズに対応した普及指導活動を進めてまいりますので、御理解と御協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和4年(2022年)3月

滋賀県大津・南部農業農村振興事務所
次長（兼農産普及課長） 森 真里

目次

普及活動成果事例

I. 担い手の育成と経営力の強化

(1) 競争力のある担い手の育成

- ①生育診断に基づいた栽培管理と高温対策によるトマトの収量向上 … 1
- ②複合経営の実現による経営の確立 … 2
- ③施設野菜産地の活性化に向けた2つの提案 … 3
- ④こまつな土壌病害回避へ向けた取組支援 … 4
- ⑤草津市たまねぎ生産における育苗・生産技術向上 … 5
- ⑥常時雇用の促進および法人化の推進による営農継続性の強化 … 6
- ⑦産地活性化に向けたシュンギクの新たな出荷方法の提案と導入支援 … 7
- ⑧飼料用米専用品種（北陸193号）導入と施肥改善による単収向上 … 8
- ⑨6次産業化実践のための体制整備と新商品の開発 … 9

(2) 土地利用型水田作経営の強化

- ⑩より効率的な営農体制を目指して … 10

(3) 新規就農者の確保・育成

- ⑪新規就農者に向けた支援 … 11

II. 産地の育成と販売力の強化

(1) 競争力を持つ稲・麦・大豆の産地育成

- ⑫大区画ほ場における法人の経営安定化 … 12

(2) 多様な園芸産地の育成

- ⑬安定的・計画的なイチゴ共同販売の実現 … 13
- ⑭イチジク出荷量の向上と新規栽培者支援 … 14
- ⑮産地計画に基づいたナシ新品種・新技術導入支援 … 15
- ⑯メロンの栽培環境の見える化による栽培技術の向上 … 16

III. 持続可能で魅力のある農業・農村の振興

(1) 担い手を支える集落の仕組みづくり

- ⑰「人・農地プラン」の推進を目的とした集落の現状把握と話し合いの推進 … 17

(2) 地域資源を生かした魅力ある農村の創出

- ⑱ Lindoウ栽培の定着で中山間地域を活性化する … 18

トピックス

- 小麦新品種「びわほなみ」の登場！ … 19
- 特定外来生物「オオバナミズキンバイ」の対策について … 20
- スクミリンゴガイの対策について … 21
- 実需者・JAと連携した加工原料出荷の取組 … 22
- 栗東市チャレンジ農業塾の運営を支援！ … 23
- 高病原性鳥インフルエンザ等の発生を見据えた防疫対応マニュアルの整備 … 24
- 管内青年農業者クラブの活動支援 … 25

その他

- 表彰事業 受賞者の紹介 … 26
- 発信情報 … 27

生育診断に基づいた栽培管理と 高温対策によるトマトの収量向上

対象名 大津市 トマト生産者4戸

【普及活動のねらい】

少量土壌培地耕で大玉トマトを生産する農家は大津市内に点在しており、若手農家とベテラン農家が栽培技術を共有する場がなく、また、温度、湿度データの測定や生育調査による栽培管理の実践および指導が求められていました。そこで各ハウス内の温度、湿度環境を比較し、あわせて生育調査結果を SNS 上で共有することで若手農家の収量・品質の向上を図り、これらの取組みを生産者間で共有する集合研修の場を設け、地域全体の栽培技術向上を支援しました。

【普及活動の経過】

①栽培環境の見える化と生育調査

2週間に一度、生産者による生育調査（茎径、生長点の位置の測定）を行ってもらい、茎径の太さと生長点から直近の葉までの長さからトマトの生育が生殖生長か栄養生長のどちらかに傾いているかを判断する生育バランスシートを作成し、その後の樹勢管理に活かしました。

②SNS の活用

生育バランスシートやハウス内の温度、湿度データを、SNS を用いてリアルタイムで共有し、生産者同士による意見交換を促しました。

【普及活動の成果】

普及活動によって各自が生育調査を行えるようになりました。特に若手農家は生育バランスシートの見方をはじめ、他の生産者のハウス内温度、湿度、果房数、かん水量、液肥濃度等の栽培管理を意識するようになりました。また、半促成栽培の結果に基づく意見交換会を6月に開催しました。



ハウスでの意見交換会の様子

栽培中にお互いのハウスに赴き、SNS 上だけでは共有できない日頃の換気の仕方や遮光状況などの管理方法について若手農家に必要な技術の習得や有意義な意見交換ができました。今後は、半促成栽培と抑制栽培の生育調査のデータを整理するとともに、今作で収集したハウス内の温度、湿度データを活用しながら支援をしていきます。（執筆者：川村）

◎対象の意見

研修会で意見交換ができて良かった。今後も集合研修の機会を設けてほしい。

(A氏)

複合経営の実現による経営の確立

対象名 B農園

【普及活動のねらい】

B農園は直売をメインとする水稲専作の経営体です。コロナ禍による米需要の減少、米価の低迷が懸念される中で、大麦の導入とその収穫後に飼料用米の栽培、園芸品目（ブロッコリー）を導入した複合経営への転換に取組みました。また、この取組みは複合経営による収益改善を行う地域モデルとして確立することを目的としました。

【普及活動の経過】

①大麦収穫後の飼料用米栽培体系を導入

大麦の適切な赤かび病防除時期、追肥時期を指導し、水稲などの他の作業と重複しないよう作業の優先順位を決めてもらいました。また、大麦播種予定のほ場では水稲作付期間中からの排水対策の徹底と大麦収穫後すぐに飼料用米が定植できるよう作業の準備について相談し、ほ場の準備を支援しました。

②ブロッコリーの収量確保

令和3年11月～令和4年2月までの間、収穫時期分散のための品種選定、定植時期の分散について提案し、ほ場準備や、育苗管理の支援をしました。また、栽培面積の拡大に対応した肥培管理、かん水管理、病虫害雑草防除について支援しました。

【普及活動の成果】

普及活動によって、大麦の栽培では適切な時期に防除、追肥が行えました。栽培面積も現状の2haから次年度は5haに拡大します。また、飼料用米の単収については目標収量の480kg/10aには届きませんでした。が、昨年の収量352kg/10aを大きく上回る474kg/10aを達成しました。但し、十分な単収とはいえ、この大麦あとの飼料用米栽培体系でもより利益が出る品種の検討が必要です。

また、ブロッコリーについては12月までの販売金額が目標販売金額の40万円を達成しました。JAや地域の販売先からの引き合いが強いため、次年度は労働力と収支のバランスを考慮し、面積を拡大する予定です。

(執筆者：川村)



農舎前でB氏と今後の打ち合わせ

◎対象の意見

飼料用米、大麦、ブロッコリーなど栽培に関して広く支援いただき感謝している。

(B氏)

施設野菜産地の活性化に向けた2つの提案

対象名 野洲市 吉川野菜生産出荷組合 36名

【普及活動のねらい】

当組合は昭和55年に176名で発足し、シュンギク、キュウリ、メロン等を畑地で栽培されていましたが、農業者の高齢化や過去2年連続での甚大な台風被害（2017～2018年）の影響で組合員数が大きく減少しました。

吉川集落には、52haの畑地が存在しその中でも、灌漑設備が整備されている中瀬地区の21haは排水が良好で最も優良な農地ですが、組合員の減少で流動化が急速に進みつつあり、その担い手の中には集落外の農業者もおられます。

そこで産地の再活性化を目的に、中瀬地区の「人・農地プラン」を作成すること、共販品目であるシュンギクの出荷形態を消費者視点で見直すことの2点を組合役員会で提案し、月1回のペースで検討を重ねました。

【普及活動の経過】

「人・農地プラン」の作成では、自治会組織の協力も得て中瀬地区の全畑地265筆の耕作状況を取りまとめた資料を作成し、役員会および組合員個々に説明を行いました（右写真）。また4月の役員会で、長年1袋150g入りで出荷されているシュンギクを実需者ニーズの視点からも減量することを提案し、11月から長浜市場へ出荷できる段取りを整えました。



畑地の利用状況を30歳代の組合員へ説

【普及活動の成果】

「人・農地プラン」の作成では、中瀬地区の89筆が5年以内に流動化する可能性が高いという危機的な状況を共有することができました。そこで、組合として入り作の農業者を交えた畑地利用調整委員会（仮称）を立ち上げ、流動化を効率的に進めていくことに関わっていくことが合意されました。

減量（75～100g/袋）での出荷は組合長の300㎡のビニルハウスで試行され、84kgを出荷、単価は776円/kgという実績を残せました。市場からの評価が高く、次年度の本格的な取組に向け役員会で検討を重ねています。

（執筆者：布施）

◎対象の意見

人・農地プランの作成は、吉川の優良な畑地を後世に引き継ぐために重要なことであるとの認識を新たにしました。1袋75～100gでの出荷は、段取りの悪い点がありましたが、改善策が明確になりました。

（C組合長）

こまつな土壤病害回避へ向けた取組支援

対象名 法人D

【普及活動のねらい】

法人Dは、軟弱野菜を中心に周年生産する大規模経営体であり、栽培品目の一つであるコマツナは、同法人の生産量、販売量ともに70%を占める重要な品目です。契約量を守るためには安定生産が必要ですが、近年、収穫直前に株元が腐敗する症状が発生していました。この症状はリゾクトニア菌によるもので、連作ほ場で低温期に発生しやすく、被害が深刻なほ場では単位面積当たりの出荷量が予定の4割程度に落ち込んでいました。そこで、この腐敗症状の被害を減らし、出荷量を確保できるよう支援を行いました。

【普及活動の経過】

まず、栽培担当者とともに昨年の状況を振り返り、被害軽減のために今年度に取り組む内容を検討しました。

- ① 重点対策ハウスと位置づけたハウスで、有機物を投入し土壤還元消毒を実施することを決めました。
- ② 重点対策ハウス以外でも被害を抑えるため、温湿度管理など気を付けるポイントを確認しました。

対策の実施に向けては、社内の複数関係者で協議を重ねた上で準備を進め、協議内容にあたっては、社内で共有されるようにしました。

【普及活動の成果】

- ① 土壤還元消毒については8月の大雨の影響で、予定より遅れましたが、8月下旬～9月にかけて土壤消毒が完了しました。消毒実施後の10月に播種したこまつなは腐敗症状は見られず12月中旬に収穫されました。
- ② 重点対策ハウス以外についても、ハウスサイドを数センチ開放し、ハウス内湿度を下げたことにより、12月中の病害被害はなく、契約量が確保できました。

今後も土壤消毒や温湿度管理の実施により冬期の腐敗症状を低減し、年間を通して安定生産ができるよう取り組んでいきます。

(執筆者：中村)

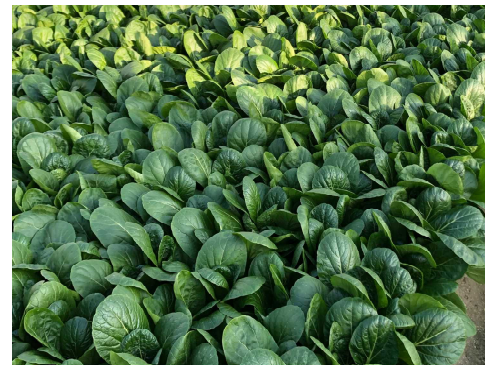
◎対象の意見

予定していた土壤還元消毒が実施でき、12月に被害のないこまつなを出荷できてよかった。

(法人D 栽培担当者)



土壤還元消毒の様子



収穫直前のこまつな
(重点対策ハウス)

草津市たまねぎ生産における育苗・生産技術向上

対象名 草津市たまねぎ部会

【普及活動のねらい】

草津市の土地利用型経営体5戸は、収益確保、労働力の有効活用のためたまねぎ栽培に取り組んでいますが、収益性が低く生産継続への意欲が低くなっていました。そこで課題である病害対策、育苗管理技術の向上のため、JAレーク滋賀と連携して技術支援し、収益性向上を目指しました。

【普及活動の経過】

①病害対策支援…特に令和2年に多発したべと病について、育苗期間中の1次感染の予防、本圃では2次感染予防のため2月からの治療剤散布を提案しました。

②育苗技術向上のための研修会(10月)…自家育苗率向上、良苗生産のため、部会の中で技術の高い生産者の育苗を部会員が見学し、実演を交えた研修会を実施しました。

③令和4年産作における施肥、防除体系の見直し…令和3年産では、腐敗発生により収量が減少し、その原因として細菌性病害の防除不足や、加工業務用の肥大を目的とした施肥体系が要因として考えられました。現在は青果向けの出荷割合が増加し大玉化の需要が減少したため、肥大を抑えた施肥設計や防除体系に修正し、これに基づいた栽培支援を実施しました。

【普及活動の成果】

令和3年産では、べと病は2戸で発生しましたが、それまでの防除や早期の治療剤散布により外葉一枚程度の軽被害に留まりました。また、令和4年産育苗研修会では「これほどの灌水量が必要だったとは思っていなかった」と生産者の意識変化が見られました。その後も巡回指導し、病害発生があった1戸を除き、自家育苗率100%を達成できました。施肥設計や防除体系の見直しでは、出荷販売を担う草津野菜センターと生産方針について認識を統一できたので、より高収量かつ販売単価の高いたまねぎが生産できるよう、引き続き支援していきます。

(執筆: 和田 旭紘)

◎対象の意見

研修会などにより栽培管理を見直すことができ、育苗を成功させることができた。

(生産者E)



乗用定植機による定植



育苗研修会の様子

常時雇用の促進および法人化の推進による 営農継続性の強化

対象名 農事組合法人および法人化をめざす大規模土地利用型経営体

【普及活動のねらい】

水田農業の継続性強化を目的に、令和元年度から3年計画で担い手への「常時雇用の導入」とその体制整備としての「法人化」を推進してきました。これまでに開催した研修会や個別指導では、法人化のメリットや税務、社会保険の実務等のほか、雇用労力を積極的に活用する法人への視察などで支援してきました。令和3年度は計画の最終年度として、関心はあるが経営規模が小さくて動き出せないでいる経営体などへの活動の強化を図りました。

【普及活動の経過】

① 集落ごとに今後の営農継続性について調査

担い手の確保に向け、地域農業の戦略を話し合う会議を市行政やJAと連携して開催し、集落にむけた現状把握のためのアンケート調査や営農組織の代表者への面談を行いました。面談では、雇用導入や法人化への意欲を持つ組織の発掘に重点を置きました。（アンケート調査：4市、49集落。面接調査：4市、39集落。）



山口県と会場をZOOMで結ぶ

② 集落間連携による法人設立事例の研修を企画

大津地域と湖南地域の両農業センターと連携し、法人化や雇用導入に関心を持つ集落代表者を集めて集落間連携についての研修会を開催しました。講師は山口県山口農林水産事務所の明石氏に依頼し、「集落法人と広域法人化の支援」と題して、小規模集落だけではできない法人運営を複数集落で実現する手法を学びました。（出席者13名）

【普及活動の成果】

この3年間で管内の土地利用型経営体の法人数や常時雇用者の導入数が増加し、また当課の働きかけを通じて次年度早々にさらに1集落が法人化する計画で進んでいます。しかし、未だ担い手の労力不足は改善されておらず、より一層の営農構造の改革が急務となっており、継続した活動が必要と考えています。

（執筆者：山田 浩）

	平成31年度末	令和3年度末
・土地利用型法人数	28	44
うち集落営農法人数	21	23
・常時雇用導入経営体数	22	32

◎対象の意見

研修を通じて、自身の集落が法人化するために解決すべき課題などが整理できた。

（集落営農組合長）

産地活性化に向けた

シュンギクの新たな出荷方法の提案と導入支援

対象名 野洲市 F氏

【普及活動のねらい】

吉川野菜生産出荷組合は、発足後 40 年が経過する野菜の生産出荷組合ですが、高齢化が進行する中で、後継者や新規栽培者が非常に少なく共選共販品目であるシュンギクの栽培面積・出荷量も年々減少しています。

F氏は中核的な若手農家で、令和3年に組合長に就任し産地活性化の牽引役を担うことになりました。シュンギクは一般的に150g入りで出荷されていますが、令和2年度春菊推進大会で長浜市場から小家族に対応するため「一部、市場内で少量にリパックしている」との情報があり、普及指導センターから組合に対し産地で少量パックに出荷調製できないか提案したところ、組合長であるF氏が試行することになりました。

【普及活動の経過】

長浜市場と連携し、試行にあたり少量パックに相応しい栽培方法や出荷方法を示しました。その結果、少量パックに向くと考えられる市販の品種を8月22日で播種し、11月3日から11月15日まで県内量販店向け75g袋入りと100g袋入りのシュンギクをコンテナ出荷しました。



シュンギクの出荷について協議

【普及活動の成果】

取組にあたり、組合役員会やF氏経営内でも何度も協議し、試行段階ではありますが84kgを出荷することができ併せて様々な課題を抽出することができました。例えば、栽培については市販品種を使う場合の主枝摘心時期や摘心位置、出荷については資材の用意や運賃について今後十分検討していくことになりました。

来年度は市場と連携しつつ増産に向かっての体制づくりを行い、今年度抽出された課題を解決することにより、規格を確立し、F氏を始め吉川の農家の経営メリットが見込めるシュンギクの生産販売を支援していきたいと思えます。

(執筆者：宇野)

◎対象の意見

少量パック出荷の取り組みを通じて、市場の求めているものを産地が共有して応えていきたいという思いが強くなりました。

(生産者F氏)

飼料用米専用品種（北陸 193 号）導入と 施肥改善による単収向上

対象名 Gファーム

【普及活動のねらい】

大津市のGファームでは、昨年まで「吟おうみ」を用いて飼料用米生産に取り組まれていましたが、適期に十分な施肥ができておらず平均単収 398kg/10a と低迷していました。そこで、耐倒伏性に優れ、高収量が見込める“北陸 193 号”を導入し、単収が向上するよう支援を行いました。

【普及活動の経過】

北陸 193 号は、種子休眠が深い点、生育期間の長い晩生品種である点、肥料要求量が特に多い点がポイントであり、作業計画、施肥設計の策定を助言しました。

また、対象の水田は大半が砂質土壌であり、早期の肥料切れが予測されたことから、元肥＋追肥＋穂肥＋実肥の分施体系とし、当課からは葉色や生育量に合わせた施用量と時期を自ら判断できるよう助言を行いました。収穫後には緩効性肥料に置き換えた場合の体系について収入とコストの両面から導入の可能性を検討しました。

【普及活動の成果】

北陸 193 号の単収は 636kg/10a と昨年度単収 398kg/10a（吟おうみ）と比較して大きく増収することができました。また、北陸 193 号の単収は、地域の平均的な単収を 130kg/10a 程度上回りました。補助金も含めた収益は約 13 万円/10a となり、食用米の生産と遜色のない結果となりました。



生育量の違い（左：北陸 193 号、右：吟おうみ）

しかし、肥料コストは化成肥料が中心で 11,227 円/10a と高かったことから、来年からは地域の養鶏農家の鶏糞を利用することで中長期的な土づくりを進め、コスト等の削減を目指して引き続き支援していきます。

（執筆者：井上）

◎対象の意見

初めて 10 俵以上収穫することができた。来年からは肥料コスト削減に取り組みたい。

（Gファーム代表）

6次産業化実践のための体制整備と新商品の開発

対象名 H法人

【普及活動のねらい】

H法人は、大津市でブルーベリー栽培、加工品販売、地産地消レストランを運営しています。新型コロナウイルスの影響で既存販路の売上が激減し、またレストランを閉店することにしたため、新商品の開発や高価でも買ってもらえる企画や仕組み作りが急務の課題となりました。

【普及活動の経過】

レストラン客からの「レストランの味を家で食べたい」という声をヒントにして、自園や地域の食材を使ったスープと新商品の開発を支援しました。製造に必要な機器、商品の仕上がりを均一にするための加工の終点の判断方法、包装資材の選定、賞味期限設定などについてアドバイスをしました。

【普及活動の成果】

① スープ新商品の誕生

中食用商品の要望の声をヒントに社内での試食会を重ね、お取り寄せ商品の開発に取り組みました。家庭で手軽に再現できるように工夫した試作品を顧客に送付し、いただいた意見を参考に、素材の味を重視し、煮込んだ大きな野菜が入っていて食べ応えがある野菜スープが完成しました。自家農園の野菜を活かしたじゃがいも、キャベツ、聖護院かぶら、にんじん、たまねぎの5種類の「そのままシリーズ」と「赤かぶポタージュ」が仕上がりました。

② 一味違ったジャムの登場

今まで販売していたジャムも変身しました。使用していた糖の一部を麦芽糖にかえたブルーベリージャムや、ジャムと県内産牛乳から作った練乳とをコラボした「ミルクジャム」など、巣ごもり需要の要望に応じてラインナップに加わりました。



野菜スープ「そのままシリーズ」と「赤かぶポタージュ」



新たなジャム商品

(執筆者：山藤)

◎対象の意見

効果的に補助事業を導入し、よい商品ができました。

(H法人代表)

より効率的な営農体制を目指して

対象名 集落営農法人 I

【普及活動のねらい】

大津市南部には、大区画ほ場整備を契機に設立された集落営農法人が4法人あり、設立以来、効率的な営農体制の構築が進められてきました。どの組織も設立後15年以上が経過し、法人化により各組織の状況に応じた営農体制がつくられてきました。しかし、役員の高齢化や構成員の減少、兼業化の進展などにより、適切な栽培管理を実施しにくくなり、それが各作物の単収低下を招き、法人経営を圧迫するようになりました。

そこで、上記法人の中でいち早くドローンを導入し、そのオペレーターの養成や大麦の生育後期重点施肥栽培を開始するなど、効率的な営農体制づくりに積極的なI法人を地域のモデルとして、栽培管理作業の適切化による単収向上や他法人との連携による営農体制の再構築にむけて活動しました。

【普及活動の経過】

I法人以外の3法人では毎月、情報交換会が開催されていたため、I法人の参画を誘導し、そのなかで各作物の栽培管理について情報提供を行うとともに、栽培のポイントとなる時期に現地研修会（巡回）を開催しました。

さらに、法人間や個別経営体と連携した営農の可能性を考えるために、現地交流会（10月）や意見交換会（8月）を開催しました。

【普及活動の成果】

毎月の情報交換会において、各作業の適期が認識されるようになりましたが、作業の確実な実施にはつながらず、各作物の顕著な単収向上には至りませんでした。

しかしながら、上記交換会や他の経営体との交流を通じて栽培技術や労力（人材）確保に関する議論が行われ、今後の実践に向けた気運が高まりました。今後は、技術改善や連携などの具体化を進め、より効率的な営農体制づくりを支援します。

（執筆者：三木）

◎対象の意見

今後も引き続き各種の支援をお願いします。

（I法人役員、JA担当者）



4法人による情報交換会



他市の担い手との現地交流会

新規就農者に向けた支援

対象名 管内新規就農者 4名

【普及活動のねらい】

大津・南部管内では、毎年30名以上の就農相談があり、その内3～10名程度が認定新規就農者となり農業経営を開始されています。就農後は、就農計画の目標が達成されるよう、関係機関と連携しながら栽培管理技術や経営管理手法の習得に向けた支援を行っています。今年度、就農1～2年目の認定新規就農者4名を対象として、普及指導計画に位置付け、売り上げ目標の達成に向けて、集合研修と個別巡回を組み合わせた活動を行いました。

【普及活動の経過】

① 集合研修会の開催

基本的な栽培管理技術や経営管理手法の習得、新規就農者間の情報交換を図るため集合研修会を開催しました。第1回は新規就農者の栽培ハウスで実施し、当課より肥料や農薬の基礎について講義を行いました。第2回は要望のあった販売促進に向けた研修会としました。



集合研修会の様子

② 個別巡回支援

4名それぞれの経営品目について、必要な栽培管理作業が適期に実施されるよう、定期的に個別巡回を実施しました。目標収量や売り上げの達成状況はその都度確認しながら進めました。



個別巡回の様子

【普及活動の成果】

① 集合研修を通じて栽培管理や販売についての基礎知識の習得が図られたほか、新規就農者間の横のつながりができ、積極的に情報交換を行うことができました。

② 栽培期間中、養液管理や病虫害防除などに苦慮されることがありましたが、ポイントとなる時期に巡回し助言を行った結果、作物の生育や収穫は順調に進みました。

今年度は、大雨の被害や市場価格の低迷などにより、目標とする売り上げに届かない方もありましたが、売り上げ目標の達成と経営安定に向け、今後も継続した支援を行います。

(執筆者：中村、坂尾)

◎対象の意見

栽培管理について気軽に相談できよかった。

(新規就農者J氏)

大区画ほ場における法人の経営安定化

対象名 栗東市 農事組合法人K

【普及活動のねらい】

集落営農法人Kは平成30年に設立され、大区画ほ場において稲・麦・大豆を作付けしていますが、ほ場1筆の面積が大きいことからほ場整備前の栽培と異なる点も多く、今後の営農継続に不安を感じられていました。そこで、大区画ほ場に応じた稲・麦・大豆栽培方法の実践により各作物の収量を確保するとともに作業時間の削減により経営が安定するよう活動しました。



現地研修会（排水対策）の様子

【普及活動の経過】

○**水稻**：昨年度は生育前半から深水管理を行い、穂数が少なかったことから、今年度は生育初期より浅水管理を行い、穂数の確保を図りました。また、水位スケール板の設置を行い、適切に水管理するとともに、除草にかかる作業時間の削減をめざしました。

○**麦**：収量向上に有効な「生育後期重点施肥技術」の導入を図るとともに、本技術の省力化（施肥量、回数、方法）を図った技術を提案し、施肥作業にかかる時間の削減を行いました。また、より一層の収量確保に向け、現地研修会では、他地域の優良な排水対策の事例を視察し、排水対策のヒントをつかめるようにしました。

○**大豆**：今年は雨の影響により、約50aで播種遅れが発生し、窒素分量で基肥2kg/10a、中耕培土前に追肥3kg/10aの施用を提案し、収量向上を図りました。また、丁寧な耕耘による土塊の細粒化とスタブルカルチの施工で排水性を向上させ、適期播種を実現することで、除草効果を高め、生育量が確保し、除草作業にかかる作業時間の削減をねらいました。

【普及活動の成果】

作物ごとの収量および作業時間は右表のとおりで、今年産は昨年と比べると水稻・大豆で収量が向上し、作業時間の削減が図れました。ただし、麦については登熟期の天候不順により収量が伸び悩んだことに加え、畦畔の草刈り回数が増加し、作業時間の削減にはつながりませんでした。今後は麦の収量向上、作業時間の削減を中心に支援を継続し、より一層の経営の安定化につなげていきます。

表 各作物の収量及び作業時間

	R3年産		R2年産	
	平均収量 (kg/10a)	作業時間 (h/10a)	平均収量 (kg/10a)	作業時間 (h/10a)
水稻	492	16	468	20
小麦	354	10	384	9
大豆	180	10	354	11

(執筆者：山田 真寛)

◎対象の意見

昨年度より水稻・大豆は増収できたので、今後も頑張っていきたい。

(法人K)

安定的・計画的なイチゴ共同販売の実現

対象名 共同販売に取り組む管内高設イチゴ生産者（5戸）

【普及活動のねらい】

これまで当管内のイチゴは直売所出荷や庭先販売が中心でしたが、生産者の増加などから市場出荷を望む声が上がっていました。しかし、個人での市場出荷は出荷量が安定せず、価格が低迷しやすいことから、安定した収益を得るために、グループでの安定出荷が必要でした。

そこで、JA レーク滋賀と連携して、共同販売を希望する生産者5戸を対象に、安定的・継続的な市場出荷に向けた支援を行いました。

【普及活動の経過】

①組織化を目指した連携会議の開催

出荷までに5回の連携会議を開催し、組織の在り方やそれを担保する規約の策定、出荷方法やブランドコンセプト、統一ロゴの使用についてなど、JA 担当者を交え、生産者で話し合いを重ねました。

②需要に応じた品質を実現する栽培技術指導

安定した品質のイチゴを絶え間なく生産することを目指して、生産者への技術指導を行いました。



統一ロゴと会議の様子

【普及活動の成果】

令和3年12月2日にグループ規約が制定され、新たに合流した1戸を加えた6戸で、正式に「びわこいちご共同販売グループ」が発足しました。また、この場で市場へのお荷量（約束数量）を決定し、継続的で安定した出荷を行うことを決定しました。

今後は出荷量の増加を目指して、仲間づくりや生産安定に向けた取組を行う予定です。

（執筆者：小林）

◎対象の意見

共同販売グループの組織が形になり、安定した市場出荷ができるようになって非常に助かった。今後は販売量を増やしていきたい。

（共同販売グループ代表L氏）

イチジク出荷量の向上と新規栽培者支援

対象名 栗東いちじく生産組合

【普及活動のねらい】

栗東いちじく生産組合は県内の代表的なイチジク産地ですが、かつて20戸以上いた生産者も現在13戸にまで減少し、樹勢低下も相まって近年の出荷量は低下傾向にあり、令和元年産で31,689パックまで落ち込んでいました（下図）。そこで、イチジク産地の維持に向けて、樹勢の回復による出荷量向上に向けた支援と、新たな栽培者2名への栽培支援を行いました。

【普及活動の経過】

① 施肥改善と防除徹底による樹勢回復

多くの園地で新梢上部が細くなる衰弱型の樹相を示していたことから、緩効性肥料を用いた施肥改善を提案（表）して実践支援を行うとともに、以前から問題となっていたネコブセンチュウに対する防除徹底を促すことで夏期の樹勢維持（写真）を図りました。

② 新規栽培者の栽培支援

昨年度、栗東チャレンジ農業塾を通して栽培を開始された方および今年度から栽培を希望された方に対し、巡回指導により次年度以降の収穫に向けた主枝育成の技術支援を行いました。

【普及活動の成果】

樹勢回復の結果、今年度の出荷は目標（43,000パック）を大きく上回る47,170パックとなりました（図）。また、2名の新規栽培者の樹も次年度収穫に向け順調に育っており、今後の活躍が期待されます。（執筆者：村井）

表 施肥改善

改善前(14.7kgN/10a)			改善後(12.6kgN/10a)		
時期	肥料名	施用量 (kg/10a)	時期	肥料名	施用量 (kg/10a)
冬期	ペレット肥料	130		油かす	120
6月	ペレット肥料	40	3月	エコロンク	40
8月	ペレット肥料	20		(180日)	
10月	ペレット肥料	20	9月	IB化成	20

※実態は追肥施用されていなかった。



写真 施肥改善と防除で回復した樹勢

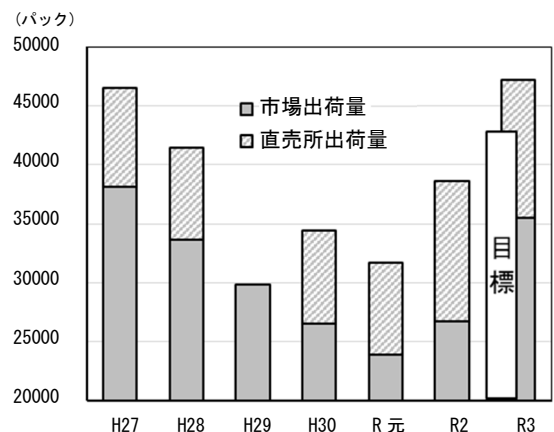


図 イチジク出荷量の推移 ※H29は直売所販売量データ把握できず

◎対象の意見

普及指導のおかげで、前年に引き続き生産量が増加し誇らしく思う。次年度以降も栗東いちじくを盛り上げていきたい。（生産組合長）

産地計画に基づいたナシ新品種・新技術導入支援

対象名 さづかわ果樹生産組合

【普及活動のねらい】

さづかわ果樹生産組合（平成4年設立、ナシ栽培面積約7ha）では、生産者の高齢化や樹の高樹齢化が進み、産地が弱体化していました。その現状を打破するため、昨年度に地元と関係機関との話し合いにより、新規担い手への面積集積と新品種・新技術導入を核とした新しい産地計画が策定されました。今年度はその産地計画に基づき、新規担い手による新品種「香麗」と新技術「ナシ樹体ジョイント栽培」の導入支援を行いました。

【普及活動の経過】

① 新品種「香麗」 大苗育苗支援

新技術の導入に必要な大苗生産に向けて、先進地である鳥取県で行われている育苗技術を参考に、新品種「香麗」において新梢伸長に向けたジベレリンペーストの適期処理を指導し、秋季まで続く新梢伸長に対応した防除指導も行いました。

② ほ場準備・定植支援

新品種・新技術導入は既存果樹園の改植として行う予定であることから、既存棚をうまく活用しつつ作業性のよい樹形を実現するための植栽間隔や棚の改良、また土づくりに向けた支援を行いました。

【普及活動の成果】

新技術の導入に向けて、樹高3.3m以上の大苗作りを目標としていたところ、定植予定240樹の9割以上でその伸長量を確保できました(写真1)。また、その大苗育苗の結果、当初の予定通りの植栽間隔、主枝高で定植することができました(写真2)。3月には隣接樹との接ぎ木により、県内初の新技術「ナシ樹体ジョイント栽培」による樹形が完成する見込みです。

(執筆者：村井)

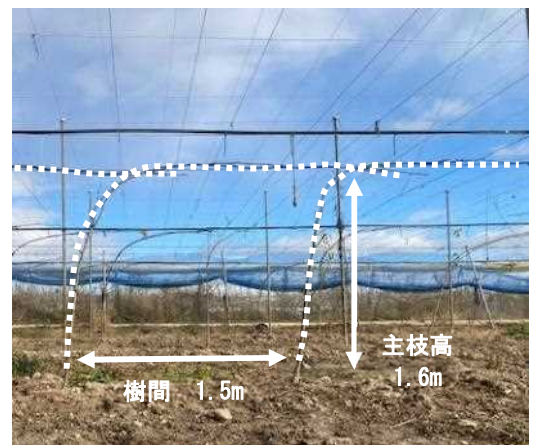
◎対象の意見

産地計画が出来上がり、新規担い手による新品種・新技術の導入が始まった。産地が今後ますます発展していくよう尽力したい。

(組合長)



大苗育苗と伸長量の測定(8/20) (写真1)



計画通り植栽された新品種「香麗」 (写真2)

メロンの栽培環境の見える化による栽培技術の向上

対象名 モリヤマメロン部会

【普及活動のねらい】

モリヤマメロンは、守山市の農産物のブランドとして消費者から人気が高く、令和3年度は生産者数 23 人、栽培面積約 3 ha で栽培されています。モリヤマメロンを生産する若手生産者は、栽培技術に難しさを感じている場合が多く、令和2年度の若手生産者の平均出荷率は、部会平均の 84.5% に対し 71.2% と低い状況でした。

そこで、若手生産者の出荷率 80% を目標に、栽培管理技術の向上を図りました。

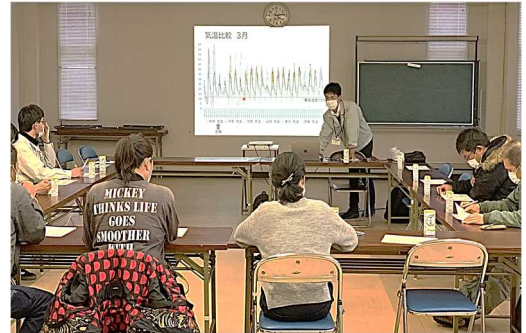


写真 温湿度・地温振り返り研修会

【普及活動の経過】

昨年度（令和2年度）にベテラン生産者と若手生産者で温度・湿度・地温を測定したところ、特に生育初期の最低気温や地温に差があることがわかりました。

そこで、今年度は若手生産者4人とベテラン生産者2人で温度・湿度・地温を測定し、そのデータを活用し、生育初期の温度確保やそれ以降の栽培管理の改善に取り組みました。また、当課が測定者全員のデータを毎週エクセルでグラフ化し、生産者と共有することで、生産者自らが考えてもらうよう働きかけました。

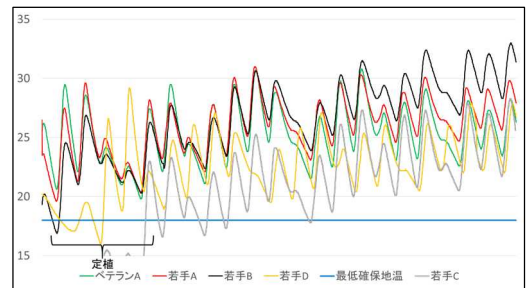


図 グラフ化して温度を確認

【普及活動の成果】

令和3年度は、若手生産者4人全員が生育初期の温度をおおむね確保でき（最低地温 18℃以上）、若手生産者2人は出荷率 80%以上を達成しました。しかし、栽培後半に土壤伝染性病害が多発したこともあり、残りの2人は 80%に届かず、平均出荷率は 56%にとどまりました。栽培環境をグラフ化して共有する（写真、図）ことで、ベテラン生産者が若手生産者に対して、換気の時間を早めることなどの助言や、実際にハウスに行き行ってアドバイスするなど部会内での交流ができました。このような動きを部会内に広め、部会全体で出荷量の増加や品質の向上を図っていききたいと思います。

（執筆者：坂尾）

◎対象の意見

今年度は出荷率が低かったものの、モニタリングしていたこともあり、栽培期間中に温度や湿度の管理を変えることができ、効果的だった。（若手生産者）